

コミュニティワークの視点からみる「地域の入口づくり」の試み
—2つの現場におけるボランティア長期養成プログラムの実践を比較して—

○ 東京通信大学 岡田 哲郎 (6434)

キーワード:「ボランティア長期養成プログラム」「地域の入口づくり」「コミュニティワーク」

1. 研究目的

本研究は、大都市近郊における A 市社会福祉協議会（以下、社協）と B 市社協で企画・実施されているボランティア長期養成プログラムに注目し、その実践をコミュニティワークの視点から分析・考察する事例研究である。

A 市社協では 2016 年度から、B 市社協では 2017 年度からプログラムを開始し、前者は今年度で 4 期目、後者は 3 期目となる。いずれも主なターゲットを「定年退職後」の世代とし、全 15 回以上（約半年間）にわたる長期プログラムとして始められたものである。

国が進める一連の「地域共生社会」政策を受け、地域の担い手づくりが各地で求められているが、都市部においては「地域離れ」、地方部においては「人口減少」等の要因により、地域の「担い手不足」は全国共通の課題となっている。そのような中で、地域との関係が疎遠になっている人を徐々に地域につなげ、やがては担い手として定着させる、いわば「地域の入口づくり」の取組み及び手法の開発が求められていると言えよう。

このような観点から「地域デビュー」を意図した講座や「ボランティアの長期養成プログラム」が各地で行われている。しかし、コミュニティワークの視点から継続的・意識的に企画・実践されているものは多くはない。本研究は研究者が企画段階から運営支援に携わってきた A 市社協、B 市社協の実践を研究対象（事例）とし、その成果と課題を整理・分析することで、上記の課題に対する知見を導き出そうとするものである。

2. 研究の視点および方法

A 市社協の実践を参考とし、B 市社協の実践が 1 年遅れで開始されている。両方のプログラムに研究者は、毎年度計 3 回の講義（グループワーク中心）を担当し、併せて事業担当者と定期的な打合せを行うことで、運営支援を行ってきた。そのため、研究者自身も実践に参画してきたことになる。研究方法としては参与観察を中心とし、アクションリサーチの考え方を取り入れ、実践の内部にいた研究者の視点を積極的に活かすこととした。

さらに、A 市社協（2019 年 4 月 26 日）、B 市社協（2019 年 4 月 22 日）、それぞれの事業担当者にヒアリング調査（各 1 時間半ほど）を実施した。ヒアリング項目は、①講座を始めた経緯・ねらい、②講座開設までの準備過程とプログラムの特色、③年ごとの変化（プログラムの変化、受講生の変化）、④講座を実施していく中での工夫と課題、⑤講座の意義・効果（短期的・長期的）、⑥社協事業全体の中での位置づけ（特にボランティア養成・地域

の人材育成、地域福祉活動計画等との関連)、⑦他部署との調整、他部署の理解について⑧今後の展開(見通し)について、である。

3. 倫理的配慮

本研究は事業(プログラム)に焦点を当てたものであり、人を直接の対象とする研究ではないが、「日本社会福祉学会研究倫理規定」及びそれに基づく「研究ガイドライン」に従って行った。事業担当者へは、研究目的、調査・分析方法、回答の取扱いと責任の所在を説明し、結果の公表について了承を得た。

4. 研究結果

これまでにA社協は計3期の養成を通じて約100名、B社協は計2期の養成を通じて約45名の修了生を輩出している。両実践ともに年毎に参加人数が減っていること、また、事業担当者の負担が少なくなることから、2019年度はプログラムを計10回ほどに短縮する形でリニューアルを図っている。

プログラム内容を比較すると、A社協は「学び」の要素が若干多く、B社協は「交流」に比重をおいてきた違いがあり、また、前者は比較的男性の参加者が多いこと、後者は若い参加者が比較的多い点に違いが見られる。一方、どちらも既存のボランティア講座を再編し、地域資源・ネットワークを活用する形で、「長期ボランティア養成プログラム」の企画・実践を始めた点が共通している。また、どちらも、既存のボランティア講座では人が集まりにくくなったことから、ある種の切迫感をもって企画に辿り着いた点でも共通している。

いずれのプログラムも講座のネーミング、広報の仕方等に工夫がみられ、事業担当者は、講座開催中、また講座終了後の、修了生のグループ形成・組織化・ネットワーク化(参加者・修了生のつながりの維持・発展)を意識的・継続的に支援している。講座の意義・効果として、ボランティアグループや同窓会等「ヨコの関係」として修了生がつながっていること、修了生にとって「社協が身近な存在」となったこと、修了生が「地域のキーパーソン」として活躍しつつあること、修了生を媒介に「事業担当者も地域につながっている」実感を得ていること、等が整理された。両実践とも今後の展開として、期を横断した「タテの関係」を作ることを検討している。その一方で、社協事業全体の中でのプログラムの位置づけ、他部署や他機関との調整、今後の見通し等については、模索段階である。

5. 考察

「地域の入口づくり」ないし地域の担い手づくりの一手法として各地に応用できる可能性があるが、事業担当者のコミュニティワークの視点と意識的・継続的な実践(それを支える社協や地域内外の協力体制)が問われる取り組み(プログラム)であると考察された。